



民間相談機関における地域福祉実践その2：子育て支援に関わるコミュニティワークの取り組み

著者	平野 幸子
雑誌名	明治学院大学社会学部附属研究所研究所年報 = Bulletin of Institute of Sociology and Social Work, Meiji Gakuin University
巻	41
ページ	149-165
発行年	2011-03
その他のタイトル	A Study on Community Work in Private Social Work Institutes, Vol.2
URL	http://hdl.handle.net/10723/796

民間相談機関における地域福祉実践その2

—子育て支援に関わるコミュニティワークの取り組み—

平野 幸子

1. 研究の目的と範囲

本研究は、民間相談機関（以下、当該機関）における地域福祉実践について、その実践事例のふり返りから、子育て支援に関わるコミュニティワークの取り組みに関し考察を行う。特に、実践を担うソーシャルワーカーの役割やその特徴、役割を果たすために用いたスキルに着目し、考察することを目的とする。当該機関は、大学研究所付設の民間相談機関である。このことから当該機関の実践が、民間相談機関一般に共通する実践とは言えないと認識する。だが、社会福祉協議会や諸福祉施設とは異なる立場という意味での民間相談機関として、取り組んだ地域福祉実践について明らかにすることに若干の意義もあると考え取り組む。本研究による実践経過の整理や考察から、当該機関の今後の実践の展望を描くことも視野におきたい。

2. 研究の方法

本研究で取り上げる実践事例について、当該機関で実践を担うソーシャルワーカーによる実践記録（公式記録の他、非公式記録も含む）を基に記録の体系化を行う。具体的には、当該機関が所在し、実践の対象とする地域での、2004年度～2009年度間（一部、2010年度の取り組みを含む）の子育て支援に関わるコミュニティワークの取り組みについて、ソーシャルワーカーが果たしたと考えられる役割に着目して、

記録の体系化を行う。特に、ソーシャルワーカーが意図的に行った実践を明らかにすることをめざす。その記録の体系化から、ソーシャルワーカーの役割、用いたスキルについて考察する。

3. 研究の結果

当該機関のソーシャルワーカーの実践記録の体系化（以下、記録の体系化）は、以下のように行った。通常、実践活動は、年度ごとに実践の目標を検討し、活動を計画化し、年度終了時にその成果について評価を行い、次年度の目標と活動を検討するというサイクルを重ねる。本記録の体系化は、当年度の目標と考えた内容（これは、上記サイクルからすると前年度の評価を踏まえた内容となる）を提示した上、「A実際に行ったこと」「B実践として意図したこと」「Cその結果」を整理した。「A実際に行ったこと」は、実際の活動計画に沿った内容が主である。だが、グループ活動の支援等、相談対応に当たる活動は、計画した内容とは限らないため、実際に受け付けた相談に対応した内容を記録から整理した。

結果として、当該機関のソーシャルワーカーによる、2004年度～2009年度間（一部、2010年度の取り組みを含む）の子育て支援に関わるコミュニティワークの取り組みに関し、18の実践（以下の<1>～<18>）について、「A実際に

行ったこと」「B実践として意図したこと」「Cその結果」を整理した。そして、上記ABCの内容を吟味し、ソーシャルワーカーが果たしたと考えられる役割と用いたと考えられるスキルを整理し列挙した(『表1』参照)。

本稿では、紙幅の都合により、『表1』の全内容の提示が困難のため、以下<実践の経過>として、各年度の目標と考えた活動内容(年度ごとに1~7)、『表1』内の18の実践(<1>~<18>)、『A実際に行ったこと」「B実践として意図したこと」「Cその結果」を吟味して整理した、ソーシャルワーカーが果たしたと考えられる役割と用いたと考えられるスキルを提示する。上記役割は、18の実践(<1>~<18>)ごとに1)、2)、3)~と列挙し、役割に続く括弧内にスキルを提示した。スキル¹とは、参考文献²より整理した、『表2』中の11種類のスキルから参照した。

<実践の経過>

*実践事例の背景：本事例の大学研究所付設の相談機関は、2000年度以降民間相談機関の立場で地域支援活動を模索している。当該機関の地域支援活動とは、身近に起こっている生活課題(子育てや介護、それらを担うことの多い女性たちの課題等)に接近し、当事者同士の連帯と彼らによる発信・提案を促し、課題への取り組みを通して、市民一人ひとりが従来もっている力を発揮し、市民としてよりパワーアップするよう支援することと考えている。本事例の子育て支援領域への接近は、2002~2003年度に諸事業(市民講座の企画実施や地域のボランティアな活動者との研究会開催ほか)を通じて得た情報やニーズから、地域問題としてソーシャルワーカーらが認識したことに端を発する。

当該機関には、専任ソーシャルワーカー1名の他、3年間任期の非常勤ソーシャルワーカー

1名が勤務する。大学研究所付設という特徴から、研究所所員(通常3名)がスーパーバイザーとして、当該機関の実践の方向性について共に協議を行う。当該機関はいわゆる相談活動³の他、年間1~2回の市民講座等の企画実施を定番の事業としている。市民講座企画は、関係構築のできた諸活動者と極力協働するという発想をもっている。

1 2004年度目標と考えたこと

2004年度以前の当該機関の実践から、地域問題として、「ワンルーム子育て」との表現⁴に代表される、孤立した子育て家庭が存在することを把握した。結果、当該機関の実践として、地域の子育て・子育て環境の向上について模索することになった。当該機関は、既に当該機関の機能や体制を踏まえ、セルフヘルプグループ活動への支援を実践の方向性としていた。そこで子育て当事者による仲間づくりや自主グループ活動支援を検討することにし、実態把握をめざすことにした。

<1> 2004年度6月~7月子育て支援関係機関からの情報収集と関係構築

- 1) 関連する社会資源の情報収集(・資料解析・調査(個別訪問面接)・行動・コミュニケーション)
- 2) 子育て当事者の活動情報の収集(・調査(個別訪問面接)・行動・コミュニケーション)
- 3) 子育て支援関係機関との関係構築(・関係づけ・コミュニケーション・行動)
- 4) 収集情報から実践の展開の検討(・プランニング・政治的技術・アドミニストレーション)

<2> 2004年度9月~10月子育て当事者グループ(以下グループ)へのヒアリングから活動支援へ展開

- 1) 当該機関の社会資源としての機能の見直し

民間相談機関における地域福祉実践その2

『表1』 子育て支援に関わるコミュニティワークの取り組み
(2004～2009年度、2010年度の一部)

⇒紙幅の都合により、18項目の内<1><2>のみ提示する。

- 2004年度目標と考えていたこと：2004年度以前の当該機関の実践から、地域問題として、「ワンルーム子育て」との表現に代表される、孤立した子育て家庭が存在することを把握した。結果、当該機関の実践として、地域の子育て・子育て環境の向上について模索することになった。当該機関は、既に当該機関の機能や体制を踏まえ、セルフヘルプグループ活動への支援を実践の方向性としていた。そこで子育て当事者による仲間づくりや自主グループ活動支援を検討することにし、実態把握をめざすことにした。

<1>	2004年度6月～7月 子育て支援関係機関からの情報収集と関係構築	A・B・Cから導かれるワーカーの役割	A・B・Cから導かれるワーカーのスキル
A 実際に行ったこと	訪問先として、子ども家庭支援センター・子育てひろば・保健所・近隣の児童館を選定し交渉し、訪問によるヒアリングを行った。子育てひろばは、施設側からの概要説明と施設見学のみ行った。	1) 関連する社会資源の情報収集	・調査(個別訪問面接) ・行動 ・コミュニケーション ・行動
B 実践として意図したこと	当事者による活動に着目するという方向性の下、まず当該地域の公的な子育て支援サービスの実態把握をしたいと考えた。子育て支援関係機関の実践担当者から直接聴き取り、各機関との関係づくりを行いたいと考えた。 当事者による活動の情報そのものと、各機関が当事者による活動にどう向き合っているかも把握したいと考えた。各機関に対し、当該機関の機能や方向性(子育て当事者の活動支援を通して、地域の子育て支援に関わる実践への志向)を伝えたいと考えた。	2) 子育て当事者の活動情報の収集 3) 子育て支援関係機関との関係構築	・調査(個別訪問面接) ・行動 ・コミュニケーション ・関係づけ ・コミュニケーション ・行動
C その結果	子育て当事者による活動に関し、子ども家庭支援センターと近隣児童館から、同一のフリーペーパー制作グループの情報を得た。近隣地域の母親によるボランティアな活動が存在することを把握できた。このグループから活動状況を直接聴く機会を検討した。しかし子ども家庭支援センターと児童館共に、他には子育て当事者による活動を把握していなかった。活動には肯定的な印象だったが、積極的に支援しようとする方針は確認できなかった。子ども家庭支援センターは、ワーカーからの訪問を好意的に受け止めてくれ、今後の連携への示唆があった。その後上記センター開催母親対象講座への見学の誘いがあり、見学した。	4) 収集情報から実践の展開の検討	・プランニング ・政治的技術 ・アドミニストレーション
<2>	2004年度9月～10月 子育て当事者グループ(以下、グループ)へのヒアリングから活動支援へ展開	A・B・Cから導かれるワーカーの役割	A・B・Cから導かれるワーカーのスキル
A 実際に行ったこと	フリーペーパー制作グループが対外的に表明しているメールアドレスに面会の希望とその理由を伝えた。メールでのやりとりには時間を要したが、当該機関へ来所してもらい、活動内容・活動の動機・経過や展望等を聴かせてもらった。 事前に、すでに当該機関内のプレイルーム貸出の試行は組織的に決定していたが、グループの利用を想定した場合のコピー機の使用の可否を確認した。メンバー3名と2時間程度面談した。	1) 当該機関の社会資源としての機能の見直し 2) グループの活動内容の情報やニーズ収集	・アドミニストレーション ・プランニング ・政治的技術 ・調査(集団面接) ・行動 ・コミュニケーション
B 実践として意図したこと	実際の活動者から直接情報を得ることで、子育て当事者への活動支援として当該機関が行うべきことやできることは何か、活動支援を通して地域の子育て環境向上に関わるための具体的な方向性を検討したいと考えた。合わせて、地域の活動者であるグループメンバーと関係づくりを行いたいと考えた。	3) グループとの関係構築	・関係づけ ・コミュニケーション ・行動
C その結果	上記グループへのヒアリングから以下の情報を得た。 ・メンバー全員、区の子育てガイド作成の公募委員だった。区のガイドは掲載情報に制限があり、子育てに役立つ情報を自由に発信したいと考え活動を開始した。 ・活動開始から1年。インターネットでの普及よりも紙媒体を手渡すことが大事と考えている。区内の児童館の協力で置いているが、発送費の補助はない。区の公共施設で印刷。幼児連れのため、子どもの動きに対しクレームを受けることがあり苦勞している。 ・出かけられない親子に出かけられるようになってほしいと思いい活動している。気軽に集まれる場もつくりたい。専門職の協力が得られたらフォローをしてもらえる場もつくりたい。当該機関の機能を説明したところ、幼児を遊ばせながらコピー機の使用ができるなら利用したいとなり、当該機関の組織内の確認を経て、月1回プレイルーム利用を試行することになった。ヒアリングから、このグループがフリーペーパー制作を通して出かけられない親子へのサポートを明確に意識し、自助から共助への発想をもっていることがわかり、グループ活動支援の意義を改めて認識した。	4) グループ支援の方向性の検討	・プランニング ・政治的技術 ・アドミニストレーション

『表2』

スキル	参考文献による説明	本研究における選択時の視点
①関係づけ	機関のスタッフ、一般地域住民、そのリーダーなどさまざまな人と活動しやすい信頼関係を築いていくこと。まだ組織化されていない混沌とした状態でも落ち着いた行動がとれること。	ソーシャルワーカーが、関係者との出会いの場面から関係づくりを意図し、信頼関係構築を行う時
②組織化	組織形成の仕組みと困難点の理解、委員会活動や公的行事の準備。	ソーシャルワーカーが、ある目的で集まった個々のメンバーがひとつの集団としてある目的に向かって活動することを意図的に促進する時
③プランニング	争点、問題点の分析、個人的活動に類するものを組織的対応への普遍化しプログラム化する能力。完了した活動の評価。	ソーシャルワーカーが、組織として実践の展開や支援の方向性を検討する時や評価する時、把握したニーズから企画実施を立案する時
④行動	ある目的に向けて適切に行動する能力。いくつかの戦略とその合理的説明を用意し、臨機応変に対応していくこと。	実践を展開する際、ソーシャルワーカーが状況に応じて他者に対し目的や意義を明確化する時、目的や意義を踏まえて他者との関わり状況に対応する時
⑤コミュニケーション	異なる状況、場面にに応じてコミュニケーション・スタイルやマナーを切りかえ適応させること。	ソーシャルワーカーが、様々な人／団体等と直接的な対話を中心とする方法で意図的に接触を図る時
⑥政治的技術	より広範な社会・経済的枠組みの中で地域特性を把握する能力。	ソーシャルワーカーが、実践の展開を検討する際、目の前の事象だけでなく、社会・経済的枠組みを踏まえて当事者や地域社会を把握したり俯瞰する時
⑦資料解析	文献資料による問題把握・解析。	ソーシャルワーカーが、実践を展開する際に必要な資料を基に状況を把握する時
⑧調査	個別面接、配票調査法、集団面接、地域踏査	ソーシャルワーカーが、一定の方法を用いて意図的にニーズや情報を収集する時
⑨集団討議	会議や委員会運営・進行のスキル。	ソーシャルワーカーが、会議等の場面で参加者の対話を促進するためのファシリテーションを担う時、意見集約等を意図的に行う時
⑩広報	公私の組織・機関の対外関係づくりを意味し、啓発・宣伝技術を手法とする。調査活動と裏腹の関係で、情報の放出、提供を行う。	ソーシャルワーカーが、様々な媒体／方法を用いて企画等の情報発信を意図的に行う時
⑪ソーシャルアドミニストレーション (以下アドミニストレーションとする)	組織の管理運営を基礎とする援助活動プログラムの策定、運用の実際的な知識技術。ソーシャル・アドミニストレーションの知識技術として発展してきたものを援用。最小限の技法は課業および労務管理の知識と技術、財務管理・財源調達知識技術。	ソーシャルアドミニストレーションとしての財務管理や財源調達は、いかなる事業の実施時にも必要であるが、本研究では、ソーシャルワーカーが、企画実施等の際に組織内部への働きかけを行う時

- (・アドミニストレーション・プランニング・政治的技術)
- 2) グループの活動内容の情報やニーズ収集 (・調査 (集団面接)・行動・コミュニケーション)
- 3) グループとの関係構築 (・関係づけ・コミュニケーション・行動)
- 4) グループ支援の方向性の検討 (・プランニング・政治的技術・アドミニストレーション)
- < 3 > 2004年度1月～3月2004市民講座への企画巻き込みから活動者との出会いの拡大
- 1) NPOと子育て当事者であるグループとの関係づけ (・関係づけ・コミュニケーション・行動)
- 2) 子育てとコミュニティというテーマを融合させた企画実施 (・プランニング・政治的技術・アドミニストレーション)
- 3) 新たな活動者との関係構築 (・調査 (個別

面接)・関係づけ・コミュニケーション・行動・プランニング)

- 4) 研究会開催による関係者間の対話促進、関係構築の機会提供 (・集団討議・関係づけ・コミュニケーション・行動・アドミニストレーション・広報)
- 5) 研究会による情報収集と収集情報から実践の展開の検討 (・集団討議・プランニング・政治的技術)

2 2005年度目標と考えたこと

2004年度中に、各自単体で活動するグループの活動者に会い、それぞれが自助から共助を模索していることが把握できた。子育て当事者として、地域の子育て・子育て環境への懸念も明確に意識されていた。つながりのできたグループに対し、当該機関が有するプレイルームを活動のために提供することにした。地域の子育て・子育て環境の向上を共に考えるため、市民講座の場で、子育て当事者による地域社会への課題提起を働きかけることをめざした。子育て当事者との企画協働を通して、その先の実践の展開を検討することにした。

<4> 2005年度10月～3月つながりのできた子育て当事者へ2005市民講座企画の参画呼びかけ、関係機関へ協力呼びかけ

- 1) 企画起点から当事者参画の働きかけと当事者間の関係構築の促進 (・行動・集団討議・組織化・関係づけ・コミュニケーション)
- 2) 子育て支援関係機関への協力巻き込みと関係構築 (・行動・関係づけ・コミュニケーション・集団討議)
- 3) 把握したニーズから企画検討 (・プランニング・政治的技術・アドミニストレーション)

<5> 2005年度12月～3月グループ支援継続による新たな活動者との出会い、2005市民講座企画から複数のグループとの関係構築、2005市民講座の企画実施

- 1) グループの情報収集と関係構築 (・行動・広報・関係づけ・コミュニケーション)
- 2) グループのニーズ把握とグループ間の関係構築 (・集団討議・行動・コミュニケーション・組織化)
- 3) 市民講座企画実施、当事者に課題提起の機会提供 (・プランニング・行動・広報・集団討議・コミュニケーション)
- 4) 学生ボランティアへのマネジメント (・広報・行動・関係づけ・コミュニケーション・組織化)

3 2006年度目標と考えたこと

2005市民講座の企画過程で、子育て当事者によるグループの情報収集と諸グループとの関係構築の手がかりが得られた。同時に、グループ間のつながりを継続したいというニーズ、グループの活動上の課題等も合わせて把握したことから、グループ間の関係構築を視野に入れ、グループ活動への支援継続を当面の目標とした。(年度途中の行政からの懇談会協働の提案も、当事者参画の機会とグループ間の関係構築への寄与という理由から受け入れる方向で検討した。)

<6> 2006年度5月～6月グループの力量向上のための講座企画実施

- 1) グループのニーズ把握や活動上の課題整理、支援の方向性の検討 (・プランニング・政治的技術)
- 2) グループのニーズに基づく学習機会の提供 (・プランニング・政治的技術・アドミニストレーション・広報・集団討議・行動・コミュニケーション)

3) グループの情報収集と関係構築 (・関係づけ・行動・コミュニケーション・組織化)

<7> 2006年度 5月～3月行政との協働による2006懇談会の企画実施 (学生ボランティアの協力継続)、グループへ参画呼びかけ

- 1) 行政との協働に関する検討と調整、関係構築 (・資料解析・プランニング・政治的技術・アドミニストレーション・行動・関係づけ・コミュニケーション)
- 2) 行政との協働企画案の検討と立案 (・プランニング・政治的技術・アドミニストレーション・広報・行動)
- 3) 懇談会の企画会議運営と企画実施 (・集団討議・組織化・プランニング・行動・関係づけ・コミュニケーション)
- 4) グループのニーズに基づく学習機会の提供 (・プランニング・政治的技術・行動・広報・集団討議・組織化・コミュニケーション)
- 5) 学生ボランティアへのマネジメント (・広報・関係づけ・組織化・コミュニケーション・行動)

<8> 2006年度 7月～3月グループ間の関係構築支援

- 1) グループのネットワーク化への相談対応 (・行動・関係づけ・コミュニケーション)
- 2) グループ間の関係構築の促進 (・関係づけ・コミュニケーション・集団討議・組織化・行動)

4 2007年度目標と考えたこと

グループ活動者の企画参加による2006懇談会において、グループ間のネットワーク組織 (以下、子育てネット) が設立を表明し、2007懇談会企画への主体的な参画の申し出もあった。子育てネットの組織化への支援と子育てネットメ

ンバーの主体的な参画による懇談会の企画実施を目標と考えた。

<9> 2007年度 4月～3月子育てネット組織化への支援、グループの力量向上のための講座継続

- 1) グループのネットワーク組織化のための課題整理の促進・情報提供、相談対応 (・行動・関係づけ・コミュニケーション・組織化・集団討議・資料解析・政治的技術)
- 2) グループのネットワーク組織化の課題解決のための学習機会の提供 (・プランニング・政治的技術・行動・広報・集団討議・組織化・コミュニケーション)

<10> 2007年度 6月～3月子育てネットの主体的参画による2007懇談会の企画実施 (行政との協働の継続、学生ボランティアの協力継続)

- 1) 行政との協働に関わる調整、関係維持 (・資料解析・プランニング・政治的技術・アドミニストレーション・行動・関係づけ・コミュニケーション)
- 2) 懇談会の企画会議運営と企画立案の促進、企画実施 (・集団討議・組織化・プランニング・行動・関係づけ・コミュニケーション)
- 3) ニーズ調査実施とその連絡調整 (・調査手法 (配票調査法)・行動・広報・関係づけ・コミュニケーション)
- 4) 学生ボランティアへのマネジメント (・広報・関係づけ・組織化・コミュニケーション・行動)
- 5) 懇談会参加呼びかけによる企業等との関係構築 (・広報・行動・関係づけ・コミュニケーション)

5 2008年度目標と考えたこと

子育てネットメンバーの主体的な参画による

2007懇談会の企画過程で、地域内の子育て当事者対象のニーズ調査を実施した。2007懇談会において子育てネットメンバーから、調査結果を踏まえた子育てにやさしいまちへの提案がなされた。提案とは、「子連れにやさしい店の基準をつくる」「オープンな居場所をつくる」「子連れでお出かけして地域にPRしよう」の3つだった。上記提案を実現するための協議を、2008懇談会の企画過程で行い、活動を具体化することが目標となった。活動の具体化のためには、改めて子育てネットの活動支援を模索する必要も認識した。

行政との協働による2度の懇談会を経て、地域内の関心の高い関係者（子育て支援関係機関、NPO／民生・児童委員等の地域活動者等、以下、同様に用いる）の参加が得られることがわかった。子育て当事者による課題提起を、それらの関係者と共有することを視野に入れ、引き続き子育てネットの主体的参画による懇談会の企画実施をめざすことにした。

また、2007懇談会参加者のコメント（子育て当事者に対する認識の相違）に関し、課題提起として関係者等へ投げかけるため市民講座を企画することにした。

<11> 2008年度4月～3月子育てネットの組織維持への支援、グループの力量向上のための講座継続

- 1) 子育てネット組織維持のための課題整理の促進・情報提供、相談対応（・行動・組織化・関係づけ・コミュニケーション・集団討議）
- 2) 子育てネット組織維持の課題解決のための学習機会の提供（・プランニング・政治的技術・行動・広報・集団討議・組織化・コミュニケーション）
- 3) 新たな活動者の開拓、新たな活動者と既存の活動者の関係づけ（・関係づけ・組織

化・コミュニケーション・集団討議・行動）

- 4) 具体化した活動への相談対応、側面的支援（・行動・関係づけ・コミュニケーション）
- 5) 子育てネット活動者のニーズから今後の支援の検討（・プランニング・政治的技術）

<12> 2008年5月～6月2007懇談会での参加者コメントをテーマとする2008市民講座の企画実施

- 1) 懇談会のコメントを講座にて広報（・プランニング・政治的技術・アドミニストレーション・広報・行動）
- 2) 行政に協力呼びかけと連絡調整（・行動・関係づけ・コミュニケーション・政治的技術）
- 3) 把握したニーズから企画検討（・プランニング・政治的技術・アドミニストレーション）

<13> 2008年度7月～3月子育てネットの主体的参画による2008懇談会の企画実施の継続（行政との協働の継続、学生ボランティアの協力継続）、子育て支援関係機関へ協議参加の呼びかけ

- 1) 行政との協働に関わる調整、関係維持（・資料解析・プランニング・政治的技術・アドミニストレーション・行動・関係づけ・コミュニケーション）
- 2) 懇談会の企画会議運営と企画立案の促進、企画実施（・集団討議・組織化・プランニング・行動・関係づけ・コミュニケーション）
- 3) グループインタビューや視察によるデータ収集（・調査（集団面接・地域踏査）・行動・広報・関係づけ・コミュニケーション）
- 4) 学生ボランティアへのマネジメント（・広報・関係づけ・組織化・コミュニケーション・行動）
- 5) 子育て支援関係機関の企画への巻き込みか

- ら関係構築(・プランニング・広報・行動・関係づけ・コミュニケーション)
- 6) 子育てネットの活動や組織維持に関する協議の促進(・プランニング・政治的技術・行動・集団討議・コミュニケーション)
- 7) 把握したニーズから企画検討(・プランニング・政治的技術・アドミニストレーション)

6 2009年度目標と考えたこと

2008懇談会の企画過程で、子育てネットメンバーは、子育てにやさしいまちへの提案の実現について協議し、改めての課題提起(地域の異世代の人を含む様々な人との関わり合いの中で子育てをしたい、関係機関も協力して欲しい)を行った。懇談会当日には、この課題打開のために要望する、「オープンな居場所」のイメージも寸劇で表現した。企画の協議過程で、2007懇談会の提案のひとつだった、「子連れにやさしい店の基準をつくる」は、地域内の子育て情報の収集と発信のためのブログやペーパー制作として、子育てネットの活動として具体化した。当該機関は、その側面的支援を継続することにした。しかし、子育てネット事務局はメンバーが縮小し、「オープンな居場所をつくる」提案は、具体化へ歩み出すには至らなかった。このことから、2008懇談会の終了後子育てネットの活動について共に検討する機会をもち、日常的な活動への支援を見直しながら関わることにした。

行政との懇談会継続にあたり、企画を協働する新たな子育て当事者／グループの巻き込みが必要と考え検討しながら進めることにした。グループに対しては、2009懇談会での活動紹介(展示)の呼びかけを通しての巻き込みも検討した。また、2008懇談会に巻き込んだ子育て支援関係機関から把握したニーズに基づき、子育て

支援関係機関間のネットワーク構築を視野に入れた企画を、行政と協議しながら模索することにした。

<14> 2009年度 4月～9月 子育てネットの新規事業への支援

- 1) 子育てネットの新規事業推進への相談対応(・行動・関係づけ・コミュニケーション・組織化)
- 2) 具体化した活動に関する相談対応、リーダーへの側面的支援(・行動・関係づけ・コミュニケーション・組織化)

<15> 2009年度 5月～7月 子育て支援関係機関間のネットワーク構築を意図した市民講座の企画実施

- 1) 把握したニーズや課題を講座にて広報(・プランニング・政治的技術・アドミニストレーション・広報・行動)
- 2) 行政に協力呼びかけと連絡調整(・行動・関係づけ・コミュニケーション・政治的技術)
- 3) 子育て支援関係機関間のネットワーク構築の機会提供(・プランニング・集団討議・行動・関係づけ・コミュニケーション)
- 4) 把握したニーズから行政とネットワーク構築の検討(・プランニング・政治的技術・アドミニストレーション)
- 5) 講座から生まれたグループへの相談対応、側面的支援(・行動・関係づけ・コミュニケーション・組織化)

<16> 2009年度 6月～11月 テーマ別グループへのヒアリング実施

- 1) テーマ別グループの活動情報の収集(・調査(集団面接)・広報・行動・コミュニケーション)
- 2) 各グループとの関係構築(・関係づけ・コミュニケーション・行動)
- 3) 収集情報から、その後の実践の展開の検討

(・プランニング・政治的技術)

<17> 2009年度7月～2月 懇談会企画（行政との協働の継続、学生ボランティアの協力継続）への新たな子育て当事者参画の呼びかけ、地域内の諸活動者へ取り組み報告呼びかけ

- 1) 行政との協働に関わる調整、関係構築（・資料解析・プランニング・政治的技術・アドミニストレーション・行動・関係づけ・コミュニケーション）
- 2) 企画メンバー募集と新旧メンバー間の関係構築の促進（・集団討議・組織化・関係づけ・コミュニケーション・行動）
- 3) 懇談会の企画会議運営と企画立案の促進、企画実施（・集団討議・組織化・プランニング・行動・関係づけ・コミュニケーション）
- 4) 学生ボランティアへのマネジメント（・広報・関係づけ・組織化・コミュニケーション・行動）
- 5) 地域内諸活動者との関係構築（・関係づけ・コミュニケーション・行動・調査（個別面接））
- 6) 地域内諸活動者の活動実績の広報（・プランニング・広報・行動）
- 7) 把握したニーズから行政とネットワーク構築の検討（・プランニング・政治的技術・行動・関係づけ・コミュニケーション・アドミニストレーション）

7 2010年度目標と考えたこと

2007・2008懇談会企画から生まれた活動の目標は、子育てにやさしいまちへの提案と実現だった。2009懇談会は、上記を踏まえた協議により、子育て当事者から「まちに顔見知りがあると安心」という提起がなされた。企画の過程で、企画メンバーとソーシャルワーカーらによ

り、地域のつながり創りの先駆者情報が集まったことから、2009懇談会当日それらの方々と、課題提起の共有や関係構築をめざした。2009懇談会では、子育て当事者から、上記発信がなされたが、具体的に取り組み提案には至らなかった。2010懇談会企画立案の際は、課題提起だけではなく、子育て当事者による取り組み案作成の促進もできるとよいと考えた。

これまでに寄せられた、地域内の子育て支援関係者間のネットワーク構築を求めるニーズに基づき、行政と協議を重ね、ネットワーク構築を進展できる場づくりを行う。懇談会を協働する行政の担当部署である子ども家庭支援センター⁵は、子どもの虐待通報を受ける相談機関である。上記センターは、地域のつながり創りの活動者の存在やそのネットワーク構築を、虐待を予防する環境という意義から展開させたいという。ネットワーク構築について、子どもの虐待防止への環境整備を念頭に置いて改めて構想すべきと認識した。ネットワークのあり方やその質を検討しながら、その構築と展開をめざすことにした。

<18> 2009年度9月～3月・2010年度以降グループ・子育て支援関係機関・地域内の諸活動者等とのネットワーク構築の場を行政と協働

- 1) 把握したニーズを基に行政とネットワーク構築検討（・プランニング・政治的技術的・行動・関係づけ・コミュニケーション・アドミニストレーション）
- 2) ネットワーク構築のあり方に関する情報収集（・調査（集団面接、地域踏査）・コミュニケーション）
- 3) 当該機関の実践目標の検討と関連情報の収集（・プランニング・政治的技術・行動・アドミニストレーション）
- 4) ネットワーク会議の企画立案、実施による

ネットワーク構築の促進 (・プランニング・政治的技術・アドミニストレーション・集団討議・広報・行動)

4. 考察

3. 研究の結果で提示した、〈実践の経過〉のソーシャルワーカーが果たしたと考えられる役割を概観し、コミュニティワークの展開過程として、概ねどの展開過程と考えられるか考察を試みた。その上で、展開過程ごとのソーシャルワーカーの特徴的な役割と、その役割を果たす際に用いたスキルについて、『表5』の通り整理し考察した。

コミュニティワークの展開過程は、『表3』を参考とした。『表3』について、一般的にいわれるコミュニティワークの展開過程「問題の把握、活動計画の策定、活動の実施、評価」に準じた過程だが、地域問題との出会いや準備段階の過程が明示されている点の実態に即しており、表内の活動例示が簡潔ながらわかりやすいとの理由から参考とした。

以下、『表4』の通り、〈実践の経過〉のソーシャルワーカーが果たしたと考えられる役割から概観したコミュニティワークの展開過程を整理した。

『表4』を概観すると、〈実践の経過〉の2004年度から2007年度の実践〈1〉～〈10〉は、時系列の通りステップ1 (活動の準備段階) からステップ2 (活動主体の組織化) に至る実践といえる。この過程での活動主体は、グループ活動を担う子育て当事者がつくったネットワーク組織 (子育てネット) だった。2007懇談会の企画実施を通して、活動主体である子育てネットが、実践〈10〉の通り、子育てにやさしいまちへという大枠の活動目標と共に、3つの具体的な提案を行っており、ステップ3 (活動計画の作成) を展開したといえる⁸。

その後の2008年度の実践〈11〉<13〉の通り、子育てネットによる具体的な提案という活動計画は、一部は修正される形で計画が具体化し、独立した活動として継続する (実践〈14〉)。だが、子育てネットによる提案の実現は、メンバーの縮小等から課題が顕在化し、実践〈13〉の局面で子育てネットの活動や組織維持に関し協議場面がもたれ、当該機関ソーシャルワーカーも参加している。この局面は、活動評価やその後の検討の側面からステップ5と位置づけられる。2007・2008年度の実践は、2006年度以前の取り組みにより組織化された活動主体である子育てネット (当事者) が、懇談会の

【表3】 コミュニティワークの展開過程⁶

ステップ0	活動の発端 地域問題との出会い	①福祉サービス業務をとおして問題を発見 ②利用者・家族の相談をとおして発見 ③福祉事業関係者の話し合いの中で
ステップ1	活動の準備段階	①地域調査、当事者からの聞き取り調査 ②保健・医療・福祉等からの聞き取り ③既存資料、データ収集・分析 ④地域援助技術 (コミュニティワーク) で支援する可能性の検討
ステップ2	活動主体の組織化	①既存組織で対応するか新たに組織化する ②関係者への問題提起、働きかけ ③協働活動の組織化 ④当事者の組織のない場合は、組織づくりに着手する
ステップ3	活動計画の作成	①活動組織内部で、目標・解決手段検討 ②必要なニーズ把握調査の実施 ③解決手段に関わる情報収集、視察 ④活動に関わる役割分担
ステップ4	活動計画の実践	①活動に関する広報、イベント ②計画の具体化、目標実現の行動 ③地域住民の参加機会の創造 ④社会資源の動員、活用 ⑤必要に応じて議会や行政への働きかけ ⑥追跡調査
ステップ5	活動の評価 次の展開へ	①活動評価アンケート実施 ②活動記録のまとめ ③活動評価会議の開催 ④次の目標設定

民間相談機関における地域福祉実践その2

『表4』 <実践の経過>のコミュニティワークの展開過程⁷

<実践の経過>中の実践18項目	コミュニティワークの展開過程
<1>2004年度6月～7月子育て支援関係機関からの情報収集と関係構築 <2>2004年度9月～10月子育て当事者グループ（以下グループ）へのヒアリングから活動支援へ展開	ステップ1（活動の準備段階）
<3>2004年度1月～3月2004市民講座への企画巻き込みから活動者との出会いの拡大 <4>2005年度10月～3月つながりのできた子育て当事者へ2005市民講座企画の企画呼びかけ、関係機関へ協力呼びかけ	ステップ1（活動の準備段階） ステップ2（活動主体の組織化）
<5>2005年度12月～3月グループ支援継続による新たな活動者との出会い、2005市民講座企画から複数のグループとの関係構築	ステップ2（活動主体の組織化）
<6>2006年度5月～6月グループの力量向上のための講座企画実施	ステップ2（活動主体の組織化）
<7>2006年度5月～3月行政（子ども家庭支援センター）との協働による2006懇談会の企画実施（学生ボランティアの協力継続）、グループへ企画呼びかけ	
<8>2006年度7月～3月グループ間の関係構築支援	
<9>2007年度4月～3月子育てネット組織化への支援、グループの力量向上のための講座継続	
<10>2007年度6月～3月子育てネットの主体的参画による2007懇談会の企画実施（行政との協働の継続、学生ボランティアの協力継続）	ステップ2（活動主体の組織化） ステップ3（活動計画の作成）
<11>2008年度4月～3月子育てネットの組織維持への支援、グループの力量向上のための講座継続	ステップ2（活動主体の組織化） ステップ3（活動計画の作成） ステップ4（活動計画の実践）
<12>2008年度5月～6月2007懇談会での参加者コメントをテーマとする2008市民講座の企画実施	ステップ4（活動計画の実践）
<13>2008年度7月～3月子育てネットの主体的参画による2008懇談会の企画実施の継続（行政との協働の継続、学生ボランティアの協力継続）、子育て支援関係機関へ協議参加の呼びかけ	ステップ3（活動計画の作成） ステップ4（活動計画の実践） ステップ5（活動の評価 次の展開へ）
<14>2009年度4月～3月子育てネットの新規事業への支援	ステップ2（活動主体の組織化） ステップ4（活動計画の実践）
<15>2009年度5月～7月子育て支援関係機関間のネットワーク構築を意図した市民講座の企画実施	ステップ2（活動主体の組織化） ステップ3（活動計画の作成） ステップ4（活動計画の実践）
<16>2009年度6月～11月テーマ別グループへのヒアリング実施	ステップ3（活動計画の作成）
<17>2009年度7月～2月懇談会企画（行政との協働の継続、学生ボランティアの協力継続）への新たな子育て当事者参画の呼びかけ、地域内の諸活動者へ取り組み報告呼びかけ	ステップ2（活動主体の組織化） ステップ3（活動計画の作成） ステップ4（活動計画の実践） ステップ5（活動の評価 次の展開へ）
<18>2009年度9月～3月・2010年度以降 グループ・子育て支援関係機関・地域内の諸活動者等とのネットワーク構築の場を行政と協働	ステップ2（活動主体の組織化） ステップ4（活動計画の実践）

企画過程を通じて活動計画を作成、一部の実践を継続しつつ、評価と次の展開を検討する過程だったといえる。

2008年度の実践<12>、その後の2009年度の実践<15>は、把握したニーズや懇談会参加者からのコメントに基づき、当該機関が市民講座を企画実施している。実施の主体は当該機関だが、懇談会を協働する行政の協力を得て協働の主体として共に実践しており、ステップ4（活動計画の実践）と位置づけられる。2007・2008年度の活動主体により掲げられた活動目標を広

報する、あるいは地域住民への参加機会の創造という意図での実践である。実践<15>は、それまでに把握したニーズを基に関係機関間のネットワーク構築も意図した企画（市民講座）だが、この企画から把握したニーズを基に、懇談会を協働する行政と地域内のネットワーク構築の検討を意図的に行うことになる。当該機関のソーシャルワーカーは、懇談会の共催だけではなく、地域内のネットワーク構築を共に模索する協働の主体として行政を認識し、ステップ3（活動計画の作成）を実践しているといえる。

実践<15>は、ネットワーク構築の機会提供をする中で、実際に協働する主体を生み出した。ネットワーク構築の進展は協働による活動や協働の主体を産むことを意図することから、ステップ2 (活動主体の組織化) を踏まえた実践といえる。

2009年度の実践<17>は、2009年度の懇談会企画実施の過程である。改めて、子育て当事者の企画の担い手を募り企画を立案する過程で、ステップ2 (活動主体の組織化)、ステップ3 (活動計画の作成) を促進しようとしたといえる。実践<17>をステップ4 (活動計画の実践) と位置づけたのは、それまでの活動計画や実践を踏まえて企画立案していることから、懇談会の企画実施が活動目標を広報する活動になっているからである。あわせて、企画に地域内諸活動者を巻き込んでいる点、地域住民の参加機会となっている点も理由である。だが、2009年度懇談会企画立案により企画メンバー自身が活動するための具体的な計画作成を行ったわけではない。懇談会の企画メンバーは、企画立案のために集まり、ソーシャルワーカーは組織化や活動計画作成の促進を意図したとはいえるが、活動計画作成を第一の目的にはできなかった。実践<17>は、ステップ3 (活動計画の作成) の過程だったが、達成されたわけではなかった。

2010年度の実践<18>は、<17>同様、それまでの懇談会の活動目標を広報する意味、社会資源の動員・活用等の意味と共に、協働の主体とのネットワーク構築進展のための場づくりという活動計画の実践の意味として、ステップ4 (活動計画の実践) である。同時に、ネットワーク会議によるネットワーク構築の機会提供は、協働活動の組織化促進を意図する点から、ステップ2 (活動主体の組織化) の過程とも位置づけられる。このネットワーク会議で得られたニーズ等を基に、今後のネットワーク構築とい

う活動計画のあり方やその方法の見直しが必要があるが、<実践の経過>にはこの記録化はまだ行われていない。

上記考察の通り、<実践の経過>は、『表3』のコミュニティワークの展開過程通り時系列に整然と進展しているのではなかった。ソーシャルワーカーが関わりをもつ活動主体も単一ではなく、関わり方の有り様から、子育てネットという当事者の活動主体への関わりと、当該機関が協働する主体 (行政) と実践を展開するという関わりがあると捉えられる。活動計画の実践の意味では、当事者の活動主体により具体的な提案が活動計画として取り組まれる実践と、当該機関が協働の主体と共に取り組む実践の展開があるといえる。それらは、異なる方向性をもつ別の実践ではなく、当事者の活動主体による実践を中心に置きながら、活動に関する広報をはじめ、活動計画を進展させる実践を、当該機関と協働の主体が併走している実践ともいえる。

活動主体の組織化にあたる展開過程は、<実践の経過>の時系列としては、後半 (2009年度の実践以降、実践<14>以降) に繰り返し位置づけられる。当事者の活動主体による活動計画の実践は、2008年度までの実践の展開において一定の評価を当事者と共に行い、一部の活動計画は形を変えて実践が継続したが、その他の活動は達成されていない。実践<14>以降に位置づけられる活動主体の組織化とは、上記の活動促進を意図しての当事者 (子育てネット) への支援と同時に、次の年度の懇談会の企画立案を第一義の目的とする、意図的な当事者の組織化の過程でもある。また、実践<18>に関して既に考察した通り、ネットワーク会議によるネットワーク構築の機会提供は、協働活動の組織化促進を意図する意味で活動主体の組織化の過程でもある。ソーシャルワーカーは、実践の展開に伴い、単一ではない活動主体の組織化への取

り組みの必要を認識し、主体形成に関わる実践に意図的に取り組んでいるといえる。

改めて『表5』の通り、＜実践の経過＞を吟味し、コミュニティワークの展開過程ごとのソーシャルワーカーの特徴的な役割と用いたと考えられるスキルを整理した。スキルは、ソーシャルワーカーが役割を担う際、最も強く意識したスキルの順に列挙した。

『表5』内の①～⑱は、＜実践の経過＞中のソーシャルワーカーが果たしたと考えられる役割について、その特徴を整理した18種類の役割である。コミュニティワークの展開過程ごとに整理したので、同じ種類の役割が異なる展開過程でリスト化されている（①、②、⑤、⑥、⑪）。①～⑱の役割を概観すると、④、⑤以外は、組織外の対象者（当事者や関係者）と対話したり協議したり等の直接的な関わりを含む役割である。④、⑤は、組織内（当該機関内）で実践の方向性の検討やその基盤づくりに関わる役割である。『表5』を概観すると、⑤の役割は、どの展開過程でも果たされている。どの展開過程でも、得られた情報やニーズに基づき実践の方向性や支援のあり方を検討しているといえる。スキルは、プランニング・政治的技術・アドミニストレーションが意識されている。

『表5』中のステップ1（活動の準備段階）は、④、⑤の役割以外は、調査や集団討議のスキルを最も意識し、それらを意図的に用い、関係者や当事者から情報やニーズを直接得ようとする役割である。それと共に、情報やニーズを得る役割を担いながら、関係づけスキルを最も意識して関係構築を意図的に行っている。

ステップ2（活動主体の組織化）は、特徴として挙げた役割の数が、5つの展開過程の中で最も多い（8種類）。8種類の役割の内、5種類に「関係構築を行う」役割が含まれている。関係構築を行う対象とその方法は、⑥は関係者へ

企画への協力を要請する、⑦は当事者を企画参画へ巻き込む、⑧は当事者と立場の異なる人材（＜実践の経過＞では学生）をボランティアとして協力要請する、⑨は行政との協働のあり方を明確化した上で行う、そして⑩は、そうした当事者や関係者間の関係構築の促進の役割である。これらの関係構築を行うためのスキルとして、関係づけ・行動・コミュニケーションがいずれの役割でも意識されている。だが、関係構築のためのスキル以上に、⑦は、主体的な企画参画のために集団討議や組織化のスキルがより意識されている。⑧は、当事者と立場の異なる人材に協力要請するにあたり、広報のスキルが最も意識されている。⑨は、行政との協働のあり方の明確化にあたり、プランニングと政治的技術、アドミニストレーションがより意識されている。ステップ2（活動主体の組織化）では、他の特徴として⑪、⑫の役割の通り、関わる当事者や関係者に対しての相談対応と学習機会の提供を担っている。相談対応の中で把握したニーズを基に、学習機会を企画しているといえる。相談対応では、行動スキルを最も意識し、学習機会の提供では、プランニングと政治的技術をより意識している。

ステップ3（活動計画の作成）は、⑬の通り、当事者が活動計画作成を進展できるよう意図して、企画実施の場を活用して課題提起を促進する役割を行っている。＜実践の経過＞中の事例の背景にある通り、当該機関は、企画において関係構築のできた諸活動者と極力協働する発想をもっている。企画実施の場の活用とは、当該機関の上記発想を反映して当事者との協働を極力進めているといえる。この役割では、企画に参画する複数の当事者に対し、意見表出促進のための集団討議スキル、グループとして活動が主体的に促進されるための組織化スキルがより意識されている。また⑭は、ステップ2での

『表5』 コミュニティワークの展開過程ごとのソーシャルワーカーの役割とスキル

ステップ1 (活動の準備段階)

①	関係者 (子育て支援関係機関、NPO/民生・児童委員等の地域活動者等、以下同様)、当事者/グループから調査手法を活用して情報やニーズを収集する。	調査 (個別訪問、集団)	行動	コミュニケーション	関係づけ	広報			
②	情報やニーズを収集しながら関係構築を意図的に行う。	関係づけ	コミュニケーション	行動					
③	関係者、グループのニーズに基づき開催した場 (<実践の経過>では研究会) を通じ、情報やニーズを収集する。	集団討議	行動	関係づけ	コミュニケーション	広報	アドミニストレーション		
④	実践の方向性検討のために、当該機関の機能評価や実践の意義の明確化を行う。	アドミニストレーション	プランニング	政治的技術					
⑤	得られた情報やニーズを基に実践の方向性や支援のあり方を検討する。	プランニング	政治的技術	アドミニストレーション					

ステップ2 (活動主体の組織化)

⑥	関係者に協力要請して企画に巻き込み関係構築を行う。	関係づけ	行動	コミュニケーション					
⑦	企画起点から当事者/グループを巻き込み主体的な参画を促進し、関係構築を行う。	集団討議	組織化	行動	関係づけ	コミュニケーション			
⑧	当事者と立場の異なる人材に協力要請してボランティアとしての協働を促進し、関係構築を行う。	広報	行動	関係づけ	コミュニケーション	組織化			
⑨	行政からの協働提案に対し意義を明確化して協働し関係構築する。	プランニング	政治的技術	アドミニストレーション	行動	関係づけ	コミュニケーション	資料解析	
⑩	関係者、グループ/当事者間の関係構築を促進する。	関係づけ	コミュニケーション	行動	組織化	集団討議			
⑪	グループ/当事者、関係者の活動上の課題やニーズを確認して相談対応する。	行動	関係づけ	コミュニケーション	組織化	集団討議			
⑫	把握したニーズを基に課題解決や力量向上を意図した学習機会を企画実施する。	プランニング	政治的技術	行動	広報	集団討議	組織化	コミュニケーション	
⑬	得られた情報やニーズを基に実践の方向性や支援のあり方を検討する。	プランニング	政治的技術	アドミニストレーション					

ステップ3 (活動計画の作成)

⑬	企画実施を通じ当事者による課題提起を促進し、活動の目標設定や計画化を意図する。	集団討議	組織化	プランニング	行動	関係づけ	コミュニケーション		
⑭	把握したニーズに基づく実践の展開に関する協議を協働の主体と促進する。	行動	関係づけ	コミュニケーション	プランニング	政治的技術			
⑮	グループ/当事者、関係者の活動上の課題やニーズを確認して相談対応する。	行動	関係づけ	コミュニケーション	組織化	集団討議			
①	関係者、当事者/グループから調査手法を活用して情報やニーズを収集する。	調査 (個別訪問、集団、地域踏査)	行動	コミュニケーション	関係づけ	広報			
②	情報やニーズを収集しながら関係構築を意図的に行う。	関係づけ	コミュニケーション	行動					
⑤	得られた情報やニーズを基に実践の方向性や支援のあり方を検討する。	プランニング	政治的技術	アドミニストレーション					

ステップ4 (活動計画の実践)

⑮	グループ/当事者、関係者の活動上の課題やニーズを確認して相談対応する。	行動	関係づけ	コミュニケーション	組織化	集団討議			
⑯	関係者、地域住民に活動や課題提起を広報する。	広報	プランニング	政治的技術	行動	集団討議	コミュニケーション		
⑰	関係者に協力要請して企画に巻き込み関係構築を行う。	関係づけ	コミュニケーション	行動					
⑱	関係者、地域住民から得たニーズを基に企画立案・実施する。	プランニング	政治的技術	アドミニストレーション	行動	コミュニケーション			
⑳	実践の展開からネットワーク構築の有り様を検討し、協働の主体と共に実践する。	プランニング	政治的技術	アドミニストレーション	行動	広報	集団討議	コミュニケーション	
⑤	得られた情報やニーズを基に実践の方向性や支援のあり方を検討する。	プランニング	政治的技術	アドミニストレーション					

ステップ5 (活動の評価 次の展開へ)

⑳	懇談会の企画実施を通じ、当事者/グループによる活動評価を促進する。	集団討議	行動	コミュニケーション	関係づけ	プランニング	政治的技術		
⑤	得られた情報やニーズを基に実践の方向性や支援のあり方を検討する。	プランニング	政治的技術	アドミニストレーション					

様々な関係者との関係構築を経て、協働の主体として共に活動する関係者との協議を促進する役割である。実践の展開を協議するにあたり、プランニングや政治的技術がより意識されている。

その他、ステップ3は、活動計画作成に当たり、改めて情報やニーズ収集が必要となり、①、②の役割がとられている。また、ステップ3でも、⑪の関わる当事者や関係者に対する相談対応の役割がとられている。⑪については、次の展開過程のステップ4（活動計画の実践）でも同様である。この役割は、活動主体の日常的な活動支援を含めての役割と考えられるが、＜実践の経過＞を概観する中では、当事者による活動主体に対し、特に必要に応じて⑪の相談対応する役割がとられている。それは、活動主体の組織化支援の継続でもあるが、自律的な活動者となるためのさらなる力量向上のためともいえる。活動主体が活動主体として存在し続けるために、どの展開過程においても必要とされる役割だろう。

ステップ4（活動計画の実践）では、上述の⑪の役割以外の特徴的な役割は、⑮、⑥、⑯の通り、関係者と共に、対象を拡げて地域住民に対する広報の実践や、それらとの関係構築、それらから得たニーズを基に企画実施する役割である。⑮の広報を行う役割では、スキルとしても広報が最も意識される。⑥の役割は、ステップ2に挙げた⑥と同様の役割だが、この過程では、関係者だけではなく地域住民への広報が明確に意識されていることから、⑥の役割でいうところの関係者も、地域住民として広報を受け止めた人々が、新たな関係者として関わり合いをもったという人／団体も含まれると考えられる。

さらにステップ4は、⑰の役割の通り、それまでの実践を踏まえて協働の主体と共に検討し

た、ネットワーク構築を展開する役割がとられる。⑯の役割も⑰の役割も、プランニングが最も意識されている。

ステップ5（活動の評価 次の展開へ）での⑱の役割は、当事者による活動評価の促進である。集団討議スキルを最も意識して、意見表出を促進しているといえる。

スキルについて、改めて『表5』を概観すると、④と⑤の役割以外のすべての役割で行動とコミュニケーションが意識されている。関係づけも、関係構築を行う役割で意識されるのは当然と考えられるが、それ以外の役割でも、対象者と直接的接触する役割において意識されている。関係づけスキルが意識されていない役割で、最も意識されているスキルはプランニングで、企画立案・実施が前面に押し出された役割においてである（⑫、⑮、⑯、⑰）。プランニングは、政治的技術というスキルとセットで意識されることが多数である。実践の展開の検討や評価、あるいは企画立案・実施の際、社会的な状況を俯瞰することを意図しているといえる。調査スキルは、情報やニーズ収集時に意識されるが、＜実践の経過＞では、個別訪問、集団、地域踏査など複数の方法が用いられている。集団討議が最も意識されたのは、当事者／グループとの関わりの役割においてが多かったが、その他の役割でも意識されている（⑩、⑪、⑫、⑮、⑰）。それらは、立場を超えた人／団体等との関係構築そのものの役割で意識される他、相談対応や学習機会の提供のように、活動者の力量向上を意図する役割でも意識されている。

5. 結論

4. 考察の通り、本研究で取り上げた実践事例の記録の体系化から、ソーシャルワーカーの役割やその特徴、用いたスキルに着目して、民間相談機関の地域福祉実践である、子育て支援

に関わるコミュニティワークの取り組みに関し考察を行った。

ソーシャルワーカーらは、調査や集団討議スキルを用いて関係者・当事者の情報やニーズ収集を行い、それらに基づく実践の方向性を検討し展開していた。実践の方向性の検討は、得られる情報やニーズを基に、実践の当初だけではなく、あらゆる過程で取り組んでいた。また、情報やニーズ収集の際、意図的な関係構築を行い、出会った関係者・当事者、その他の様々な人材との企画協働と関係構築を意図していた。様々な人／団体間の関係構築を意図しながら、主体形成に取り組んでいたといえる。主体形成は、各自の活動への相談対応や学習機会の提供という取り組みも行いながら担っていた。様々な人／団体間の関係構築の他、直接的に人／団体と関わる役割では、関係づけのスキルが用いられた。また、プランニングが第一義の役割以外の役割においては、行動とコミュニケーションスキルが意識されていた。主体形成に関わる役割では、上記役割の他、集団討議スキルが多用された。実践の展開に伴い、広く地域住民に広報する役割が意図された。関係構築を進めた関係者や当事者からのニーズに基づき、協働する主体と、実践の方向性の検討協議を重ね、当事者を含む地域の関係者のネットワーク構築進展の場づくりへと展開していた。

上記より、ソーシャルワーカーが、地域ニーズの解決をめざす住民と専門家の協働による組織的・計画的な活動を支援する役割を果たしていること、その役割を果たすために様々なスキルを用いていることが考察できた。

6. 今後の課題

本研究では、実践事例の記録の体系化から、コミュニティワークの取り組みに関し考察を行った。記録の体系化とは、実践として行った

ことについての事実の記述である。なので、実践の展開として、そもそもソーシャルワーカーの取り組みが適切な取り組みだったのか、他の方法は考えられなかったのか等の吟味は行えていない。このことについては、本研究の限界と考えている。

また、スキルに関する考察について、参考文献を基に行った。調査や集団討議については、その方法に関する整理がされていると考えられるので、スキルの内容をある程度明確に捉えることができる。だが、多用されたと考えられた、関係づけ、行動、コミュニケーションなどのスキルについては、その具体的な内容をどのように説明したらよいか、吟味し検討する必要があると考える。以上、今後の研究課題として取り組みたいと考える。

*本稿は、2010年6月12日に第24回日本地域福祉学会にて報告した内容に加筆／修正を致しました。本報告作成時と本稿執筆に当たり、明治学院大学社会学部附属研究所研究員／元ソーシャルワーカーの濱田智恵美氏に多大なご協力をいただきました。深くお礼申しあげます。

あわせて、明治学院大学教授 深谷美枝先生・杉山佳子先生、同大学准教授 明石留美子先生、同大学社会学部附属研究所ソーシャルワーカー大橋未緒氏にご協力をいただきました。深くお礼申しあげます。

【註】

- 1 参考文献によっては、コミュニティワークの方法における技術や手法と称されていたが、本稿では、スキルに統一して表現した。
- 2 参考文献は以下の通りである。以下の文献は、コミュニティワークのスキル・技術・手法に関し、独立した章や節により説明がなされていてわかりやすかったことから参考とした。筆者が実践を担う立場として、用いたと考えられる

民間相談機関における地域福祉実践その2

スキルを網羅的に捉えようとした場合、複数の文献に表現される種類を合わせて用いることが必要と考え、以下の3種類の文献を参考とした。但し、文献によって整理の仕方の切り口には相違があると考えられたが、この点について、十分吟味できてはいない。本稿で挙げた11種類は、あくまでも実践を担う立場から必要と考え、整理のために選択したスキルである。

- 1) 高森敬久・高田真治・加納恵子・平野隆之著 (2003)「地域福祉援助技術論」相川書房 P103
 - 2) 永田幹夫著 (2000)「改訂二版地域福祉論」全国社会福祉協議会 P201-220
 - 3) 稲葉洋一編著 (2003)「福祉コミュニティ形成の技術」学文社 P51-62
- 3 当該機関は、2001年度までは個別の方々対象の生活相談を中心とした活動を行っていた。その後、地域支援活動が中心的な活動になっていったが、上記生活相談の看板も下ろさずにいた。2010年度より個別の相談活動は、「地域活動相談」として、地域の方々からのボランティアな活動への支援と位置づけて行っている。
- 4 当該機関は、2003年度に、当該機関の所在する地域内のボランティアな活動者・市民活動者らと「都市型ボランティア活動に関する研究会」を行った。計8回、当該地域で取組まれている

様々なボランティアな活動を共有し、その特徴を協議することが目的の研究会だった。ボランティアな活動実践者からの報告は、2002年度に着任した当該機関のソーシャルワーカーにとっては、当該の地域の諸問題との出会いとなる機会であった。

- 5 子ども家庭支援センターは、1995年(平成7年)から始まった東京都独自の機関で、すべての子どもと家庭を対象にする、子どもと家庭に関するあらゆる相談に応じる、子どもと家庭の問題へ適切に対応する、地域の子育て支援活動を推進する、子どもと家庭支援のネットワークをつくる、という基本的な役割と特徴をもつ。
- 6 福祉士養成講座編集委員会編集 (2007)「社会福祉援助技術論Ⅱ(第4版)」中央法規出版 P107の「地域援助技術の展開図」を参考に、一部加筆した。
- 7 『表4』のコミュニティワークの展開過程では、ステップ0は挙げられていない。本事例では、<実践の経過>の事例の背景にある通り、取り上げた経過以前の過程が、ステップ0の過程に当たると考えている。
- 8 平野幸子 (2009)「民間相談機関における地域福祉実践—コミュニティワークの方法に関する考察—」明治学院大学社会学部附属研究所年報39号参照